

# 第1回日本学術会議の在り方に関する専門調査会 議事録(案)

日時：平成13年5月22日(火) 14:00~16:05

場所：三田共用会議所3F 第三特別会議室

出席者：

(委員)石井紫郎会長、井村裕夫会長代理、桑原洋議員、白川英樹議員、生駒俊明委員、市川惇信委員、猪木武徳委員、岸本忠三委員、久保正彰委員、田村和子委員、中根千枝委員、益川敏英委員、松尾稔委員、三井恒夫委員、山田康之委員

(事務局)有本官房審議官、和田官房審議官、三浦参事官 他

## 【石井会長あいさつ】

会長に指名された石井紫郎です。先生方には大変お忙しくいらっしゃるなか委員をお願いし、ご快諾いただきまして誠に有難うございます。また、本日は御参集いただき有難うございます。

概要：

(1) 日本学術会議の在り方に関する専門調査会の運営について

(総合科学技術会議の概要等(資料2・3)について説明の上、規則案(資料4)、科学技術基本計画のポイント等(資料5~7)を事務局より説明)

石井会長が、運営規則に従い、会議の原則公開を決定。会長代理に井村議員を指名。

(2) 今後の調査・検討の進め方について

(中央省庁等改革基本法(抄)等(資料8) 行政改革会議議事録(資料9) 日本学術会議の概要等(資料10~11) IAPに参加しているアカデミー等(資料12) 専門調査会の進め方(案)(資料13)を事務局より説明)

## 【石井会長】

資料12を用意した理由は次のようなことである。日本学術会議はインターアカデミーパネルの一員として加盟しある種の活動をしている。参加組織の名前を見るとすべてがアカデミーという名称である。ドイツアカデミー会議となっているのは、ドイツは各ラントごとにアカデミーがありそのユニオンとしてアカデミー会議ができてからである。国際的にアカデミー(日本でいえば学士院に相当するもの)が作っている組織に、日本学術会議が加盟しているというある特殊な事情が存在することをご理解の上議論していただきたい。

## 【市川委員】

まず、ここでの議論のスタンスについて考えたい。行革会議での流れとして、この場で学術会議の在り方について審議することになったが、行革会議の中には評価する意見もあれば否定する意見もあった。そういう状況の中で、ここでの議論の仕方として、日本学術会議がこれまで果たしてきた機能をよりよく果たすために制度・運営・組織の在り方を考えていくのか。そうではなくて、総合科学技術会議を含めて日本の科学技術行政が変革のときにある現在、科学技術行政を推進する組織の一つとして、研究の現場から意見を吸い上げる場が必要であり、諸外国との国際的連携の場も必要であるが、そのようなファンクションを実現するために必要な組織を議論して、日本学術会議はそれに

適しているのかいないのか、適していなければ廃止して新しい組織を作る、という議論の仕方をするのか。どちらのスタンスでいくのか決めなければ議論の境界が定まらないと思う。私の意見としては後者がいいと思う。

#### 【石井会長】

個人的意見としては、ここでの議論は、行革時代の議論とは一線を画して白紙の状態から出発するべきと考えている。日本の学術政策や科学技術の振興についてある特定の場で議論されたことにしぼられることは避けたい。日本に何が必要なのか、国内のおよび国際的にどういうものが必要なのかということから出発するという市川先生のご意見に賛成。ご異論がなければそういう方向で議論を進めたい。時間的にも1年半を用意しているが、それが今のスタンスで議論した場合には長いのか短いのかやってみなければ分からないが、いずれにしても、時間的制約のためにこちらの議論のスタンスを曲げることはあってはならないと思う。根本的なところから議論していただくということでご了承願いたい。

#### 【井村議員】

市川委員がおっしゃったことには基本的に賛成である。日本において、科学技術政策を推進していくうえでの政府機関として総合科学技術会議がある。それ以外に日本の学者の意見を代表する組織が必要ではないか、そういった視点から日本学術会議がどのような役割を果たしていくのか、総合科学技術会議とはどういう違った立場に立って意見を述べていくのかということが問題になるのではないか。その際に、日本学士院との関係も念頭においておかなければならない。ご承知のように学士院は明治時代にできて日本のアカデミーと考えられてきた。戦後、日本学術会議が発足して、学士院もその中に所属することになったが、そこで様々な問題があり、結局学士院は独立して、その後は日本学術会議と日本学士院は別個の組織としてやってきた。ところが、インターアカデミーパネルができたときに日本学士院はそこに参加せず、日本学術会議が参加している。それ以外の国はアカデミーが参加している。日本学士院が分かれるときに、日本学士院は研究者の代表として意見を申し上げるとか、国際交流をするとかそういう役割は日本学術会議の方に委ねてきて、かなり純粹に研究者に榮譽を与える機関となった。2つとも日本に独特な組織になっている気がする。歴史的なことも参考にしながら、これからどういう形が日本の学術の発展にとってよいのか、ご意見をいただくのがよいと思う。

#### 【市川委員】

日本のこれからの科学技術政策を進めていく上で、どのような組織がいいのかという話に関連して。学士院は榮譽機関であるが、それ以外に各分野の立派な研究者に集まっていたら、のんびり話していただく、ある意味で文化としての学術の場があってもいいかもしれない。そのような場を学術会議においておくことも政策の一つとしてありうるのではないか。

#### 【岸本委員】

今、市川先生が言われた役割をはたしているのが学士院だと思う。国際アカデミー連合には、各国で一番会員になることが名誉だと考えられているアカデミーが加入している。それが日本では学士院だと思うが、平均年齢は80才で政策に関与すること等は難しいかもしれない。全米科学アカデミーもアメリカの研究者にとっては会員になることが一番の名誉であると思われる。そこは、例えば生命倫理の問題等に対する意見を議会に出したり、シンポジウムをやったりして常にアクティブに提言して、科学行政を動かしている。その言うことが、一番インパクトがあるということになっている。毎年60人づつ新しい会員を増やして若い人も入ってくるので、ア

クティブに活動できる。日本学士院は終身であるが、同様にフランスも終身のシステムである。フランスは国の科学行政に關与するシステムを他にもっているのか、どのようにしているのかを検討する必要があると思う。総合科学技術会議と日本学術会議の違いは、総合科学技術会議の議員は上から決められて、日本学術会議の会員は民主的に選ばれていることである。しかし、民主的に選ぶのがサイエンスの世界ではたしていいのかも考えなければならない問題である。日本を代表とするアカデミーをどうすべきかは重要な問題であると思う。

#### 【石井会長】

総合科学技術会議は行政機関であり、アカデミアの世界を代表しその意見を反映して何かをする性質ものではない。総合科学技術会議の横に、アカデミアを代表する機関が何らかの形で存在して、科学技術行政や学術行政に何らかのメッセージを持続的に発していく体制が必要であると思う。日本の場合は、外国に比べていささか異常な形になっていることは否めない。日本学士院は、若干機動性に欠ける傾向があるかもしれないが、国際対応を全然していないわけではなく、様々な国際アカデミーと協定をもって活動もしている。日本学術会議は、メンバーの在り方や選出の方法等について、国際的に比較してみると若干特殊であり、求められる機関にふさわしいかどうかは議論すべきことだと思う。

#### 【久保委員】

日本学術会議が議題の対象であり、日本学士院が対象とは思えないが、話題が学士院に及んだので少し話をさせていただきたい。インターアカデミーパネルには多くの科学アカデミーが入っているが、科学アカデミーの名のもとに人文社会が含まれているアカデミーもあるし、全く無縁のものもある。一つの国で2つ以上アカデミーを持っていて受け持つ分野が違うというところもある。ポーランドはワルシャワとクラコフの2つあり、ワルシャワは新しい学問を受け持っているがクラコフは昔の学問をやっているというように、インターアカデミーパネルに参加しているのがすべてのアカデミーではない。中国も中国科学アカデミーが参加しているが、人文社会科学は中国社会科学院が掌握している。ここで列記されているのは、自然科学系を中心としたアカデミーである。イギリスも王立アカデミーは入っているが、ブリティッシュアカデミーは入っていない。アカデミーはこれだけでなく、ブルボン王朝の時代からあるような古いヨーロッパのアカデミーはインターアカデミーパネルに含まれていない。日本学士院や日本学術会議等が対応するのはこれらの海外機関だけではない。

日本学士院は、平均年齢82歳という話も出たが、これは人文社会系にあてはまる事で、理系はずっと若いと思う。何もしていないかというところではなく、日本学士院は80年も前から国際学士院連合(UAI)のメンバーに加わっているが、国際学士院連合は事業を行っている。日本学士院の場合には、東大史料編纂所が編集責任を担っている「日本関係海外史料」編纂という大きな仕事がある。1922年に国際学士院連合に提案・採択されて、戦前、戦中、戦後から現在に至るまで続いている。世の中の注目は浴びないが、学術的に極めて質の高い文献がそこに校訂され、翻訳され紹介されている。国際学士院連合では、80年以上にわたり、その間戦争やインフレがあつたりしたが、そういった事業が続いており、日本学士院はその名誉を担っている。このような事業が企画され、国際学士院連合に採択されるのは大変な手続きが必要になる。国際学士院連合の本部に案が提出されるたびに、それが国際学士院連合の事業としてふさわしいか非常に厳密な審査がある。1921年、日本学士院では、ポルトガル、スペイン、オランダ、その他ヨーロッパ諸国から、室町時代から幕末までの間、日本にやってきた外国人がどういう記録を残しているか集めて編纂するという企画を提出し好評を得たが、実際にそれを推進していく本拠をどこに設置するのかが頓挫をきたした。連合側はアムステルダム等の多くの資料があるところに日本政府は研究所を作るべきだという案を提示した。当時、日本政府は海外に研究所を作る余裕がなく

その案は凍結されかけたが、そのとき、ベルギー大使であった安達峰一郎という方がいて、学士院会員でもあったが、事柄の重大性を考えて、個人的にこの事業の連絡役を引き受けられた。ベルギー大使からフランス大使、その後国際司法裁判所の所長になった後も1935年に亡くなるまでその仕事の連絡役を続けられた。そのような方がいて、事業が軌道に乗り、戦前戦後とつづく組織があとに残った。日本学士院はそういう事業をやっている。国際学士院連合は人文系を中心として、現在、50くらいの大規模な編纂事業が諸国アカデミーの協力下に続けられている。また、ドイツで編纂されている「古代ラテン語集成」という巨大な辞書がある。これは、19世紀の終わりに企画されて現在まで150冊が出版され、まだあと40年ほどかかるものである。ドイツの4つのアカデミーで始まったが戦争等により続けられなくなり、国際学士院協力機構に引き継がれた。国際学士院編纂会議が編成され、日本学士院もそれに加わって、資金提供したり研究者を派遣して編集に加わらせるなどしている。そういう会議に出たり、事業に携わっていると、日本学士院という組織が、諸国学士院が担っている人文社会系の大きな事業に加わっていくには、人材補給や資金があまりにも乏しいということに気付く。もっとも、それは見方によるかもしれない。ブリティッシュアカデミーの人と話をすると、日本学士院はお金がないから何もしなくてもよくて幸せだといわれる。ブリティッシュアカデミーは多くの資金を与えられているが、学士院と学術会議と学振を兼ねたような機能をアカデミー会員が働かせていかなければならない。いずれにせよ日本の学術体制が直面している窮状は組織に直に絡む問題である。

#### 【石井会長】

科学技術基本法では、人文科学のみにかかわることは除くとなっているが、日本学術会議の在り方を考えるときには、科学技術に限られた問題ではないことを理解のうえ御議論いただきたい。

#### 【松尾委員】

会長の論点や各委員のご意見に異論はない。ただ、この専門調査会は日本学術会議という現存している組織の在り方に関する会議である。資料13に日本学術会議の現状分析ということが書いてあるが、私の実感として、日本学術会議の中の雰囲気や活動の仕方が近年急激に変わってきていると思う。一昨年前まで、中にいてもまだ歯がゆい思いがあったので、外部からみたら一体何をしているのか疑問に思うことは事実だが、急速に変わっているという状況は掌握して議論を進める必要があるのではないか。

#### 【石井会長】

いずれ機会をみて、日本学術会議の関係者の方からお聞きして、状況だけでなく、これからどうという方向に向かっていこうとするのか等を十分把握して進めていきたい。

#### 【市川委員】

松尾先生の意見と関連して、これから白紙の上に図面を書き、その上で、日本学術会議のあり方を考えていくという立場において、日本学術会議ができてから今日までの歴史的経緯も十分調査分析して役立てる必要がある。私が日本学術会議会員になったとき、成立の過程を調べたことがあった。GHQの日本の科学技術政策担当であったケリー氏が、日本の戦時中の科学技術政策を調べて、例えば核分裂の研究を海軍と理研とで独自にやっていたことなどを見て、科学技術には統合的な政策がなければならない、それを実現しようということで、紆余曲折を経て、日本学術会議ができた。まさに、政府に戦略を具申する組織として日本学術会議はできた。これが、なぜ今日の日本学術会議になったか。そのことを歴史の教訓として踏まえておかないと、白紙の上に書いた組織もまた同じ轍をふみかねない。

今日のようになった理由としてよくいわれるのは、ある種の組織票が働いて反政府的機関になったということだが、もう少し根の深い日本社会の在り方に由来した問題があるかもしれない。210人の人が集まると、何がよくて何が悪いのかが出てこない。妥協による両立化で結論がでる構造になっており、ある意味で無責任な体制になる。超伝導超大型粒子加速器（SSC）への日本の参加の可否が諮問された時には、散々議論したあげく、それにお金を出してもいいが、今までの研究費に食い込まないように、という結論になったことがある。責任を伴わない場で議論するとそういう解決しかでてこない。

これから組織設計する上での貴重なデータとして歴史的経緯を探っていく必要があるが、なかなか本当の経緯が分からないことが多い。直接選挙から学会推薦に変わったかという経緯も、本当の理由は見えてこない。長老の方から本当の話を聞いてみる必要がある。

#### 【生駒委員】

在り方の検討とはまさにリストラのことだが、リストラの考え方はゼロベースで考えること。白紙に戻して考えて発言させていただく。私は、学術会議とは比較的距離があるので、冷ややかに見ているかもしれないが、日本学術会議が世の中にないとなんか困るのだろうかという発想になる。何も困らないと思う。社会の大きな目で見ると学術・学問・学者の団体として何が欲しいのか。今、世の中での学術・学問の相対的地位が低下しており、そのために日本でいろいろな不具合が起こっている。学者の地位も低下しており、政界・財界・官界・学界の中で、学界だけ力が弱くなっている。そこで、学術・学問の地位向上を社会に対してアピールする機関が必要であると思う。また、学術・学問に基づいて社会に対する声明を出していく機関も必要である。日本学術会議がやってきたのは、内向きの声明だけで、学術を守るための声明だけだった。いろいろな声明を出してきたが世の中が聞いてくれないというのは、我田引水の的なものばかりだったからである。こういう研究が必要だから研究所を作れ、予算が足りないから出せなどという声明ではなく、学術研究をもとにして世の中をこうあるべきなどの声明を出すべき。例えば、今、日本が経済的に困っているのはどうしてそうなのかきちんとした学問的背景をもとにしてものをいう人が少ない。アメリカでは経済学の大学の先生も、シカゴ学派のように世の中をひっぱっていく。学術にもとづいたリーダーシップが欠けており、それを是非作る必要がある。このように2つのミッションを持った機関が必要である。日本学術会議の目的をみると、科学を浸透させると書いてあるが、そうではなく科学技術をもとに世の中をリードするという機関に変えていかなければ、社会にアピールできない。学術と社会との接点をつかさどるような最高機関が必要ではないか。学者の地位を守ることと社会に貢献すること、この2つの機関は思想的に必要なだろう。

#### 【三井委員】

日本の学術のあり方を白紙になって検討していくことを是非やっていただきたい。私は16期17期の日本学術会議の会員であったが、会員210名のほとんどは大学の先生で、210名の中で、東京電力に勤務していた私と新日鉄の方の2人が産業界出身の日本学術会議会員であった。そのとき、産業界からの学術に対する見方が非常に低いと感じた。私は、産業界は学術をもっと尊重しなければならないと思うが、そういう感覚がどうも薄い。それが日本の学術が欧米と違う点ではないか。産業界だけでなく国民の皆様も、学術を尊重すること、学術が国民から尊重されることが必要ではないかと考えている。そのような点から、日本学術会議の在り方、位置づけの議論を加えていただきたい。

#### 【田村委員】

昭和40年代から日本学術会議を取材し眺めてきた。私は、日本学術会議のこれまでの在り方はそんなにダメではないと思う。日本学術会議が変わってきたというが、変わってきたのは国の方である。学術会議が出した勧告がだんだん重要視されないように、別の組織が作られ、日本学術会議に諮問されなくなってきた。日本学術会議の方も問題があったが、我々が安保のときにデモをしても今はしないように、日本学術会議も日本の歴史そのものである。日本の社会が変遷してきたのに関わらず、日本学術会議だけがダメだというのはおかしい。日本学術会議がしてきた勧告をそのまま採り上げることはなかったけれど、日本の中にできている大きな研究所は、学術会議がこういうものを欲しいと提言したものが、学術審議会等の別の機関の審議を経て作られたものが多い。日本学術会議の業績は小さくないと思う。主義主張の問題があって政府が諮問しなくなったことは事実だが、それは政府が政府の意に合うような答申を出してくれる会議を作ったからである。一番大事なことは、日本学術会議が政府から独立して学者の意見を代表する機関として運営されていること。この数期改善してきたことを含めて、日本学術会議をこのまま棄てるのは非常な損失であると思う。総合科学技術会議こそは、大きな力を持つとしても、まだ歴史もなく手足も少ない。今、日本の科学技術の中で、人文社会科学と自然科学の接点がないことによる問題、あるいは科学技術そのものが人の心から離れてしまったという問題が起こってきた。人文社会科学と自然科学の論議がかみ合わなければ解決できないような事に関しては、日本学術会議のような組織は非常に大事である。日本学術会議をどういう形で置くか、総合科学技術会議が政府から独立した学者の意見を聞ける貴重な場として利用することが大事。これに代わるものを新たに作るという白紙の考え方もあると思うが、日本学術会議を内からも外からも改善し、その置き場所を考えるのが得策と思う。

#### 【益川委員】

生駒先生が日本学術会議は内向きで外向きの提言はないと言っていたが、それは組織論に関係していると思う。日本学術会議はボトムアップの組織で、会員の意識がかならずしも大きくなり、提言というよりは自分たちの問題で改善して欲しいという方向に議論がなりやすい面があるだろう。しかし、今まで話題に出てきていないが一つの大きな特徴は、210名の会員だけでなく、その10数倍ぐらいの研連のメンバーがいて活動しているということである。物理分野からみると、会員の活動以上に研連の活動は重要で、我々研究者の活動の中核となっており、国際会議等へ代表を出すときも研連を通じて出している。我々現役の研究者としては、日本学術会議は議論をする中核で、むしろ活動費や旅費がないのが問題であり、もっと集まって議論したいができないのが現状である。実際に共同利用研というスタイルも日本学術会議の勧告を通じて広まった。利益を主張する側面があって、大所高所からこうあるべきだという議論にはなりにくいかもしれないが、ボトムアップの政策を採り上げるには良い組織ではないか。

#### 【石井会長】

日本学術会議の在り方、つまりいままでどうであったか、どういう役割を果たしてきたか、現に果たしているかを見直すというときに、思考の上ではゼロベースに戻って考えるということは必要であろう。プラスの遺産とマイナスの遺産があるが、そのバランスシートを見極める必要があるだろう。

研究連絡委員会は重要な論点だと思う。研連は部によって大分違い、物理学では国際対応を実態的にやっている。そういう国際対応との関係でどうあるべきかという外からのインパクトは第4部あたりには響いているだろうが、全ての部で研連が本来の趣旨を果たしているかやや疑問である。直接選挙から学界の推薦に変わったということで学術会議は良くなったとしばしばいわれるが、研連はもともとと会員選出方法が直接選挙の時代に学界とのパイプ役としてできたものである。選出方法が学会ベースになって、なおかつ研連が残るのは、組織上原理が共通しているとい

う問題があるのではないか。両方とも学会をベースに出しており、研連は会員を出していない学会の敗者復活の場になっているきらいもある。学会の代表が、会員であれ研連であれ日本学術会議を構成しているという面が強くなると、本当のアカデミアの代表である一線の学者が集まって活動することと違う形になりかねない。以前は良くも悪くも直接選挙と学会の代表という二面性でありたっていたものが、今の制度では原理的に一元的になっている。研連や会員の選出方法は論点となるだろう。

#### 【松尾委員】

総合科学技術会議との関連という点も論点となるだろう。白紙から考えることでいいと思う。研究者は各学会をベースにしながらか、自分の興味を先行させて研究をやっている。日本学術会議の領域が今のままでいいかどうかは問題であるが、ともかく日本学術会議にはそういう研究者の代表が集まってきている。第5部の工学と文学では違うという傾向はあるにせよ、そういう研究者を背景に背負いながら出てきている。それは、往々にして視野が狭くなったり、自分の分野だけ陳情するといった欠陥をもちつつ、しかし何十万という研究者の代表として出てきている。いまの学術会議を改革してできるのか、新しいものを作らなければならないのかは別として、私は、ボトムアップというそういう形は必要であると思う。しかし、もう一方で、最近日本の学問分野が遅れたということを知ることが、今の学術会議のようなシステム以外に、トップダウンで大きく上の方から見て、こういう分野を早く手がけなければという助言システムがなければいけない。両者のバランスが大事で、どちらかだけではだめである。

勧告が減ったのは、歴史的に実現不可能な勧告を連発したからで、それは学術会議の中で反省を呼んで、実現性のある意義ある勧告を一期に一つか二つ出していかうとなってきたからである。実現性のあるものを出すべきで、しかも大型陳情団ではだめだという議論があつて勧告が減っているという現実がある。

#### 【生駒委員】

総合科学技術会議が政策を決めるときに、科学技術審議会等の下から意見を吸い上げる機構がすでに存在しているのではないか。それぞれの省がすでに持っていると思うが、それ以外に違った組織が必要なのか。田村先生がおっしゃったように最初は日本学術会議がその役目だったが、各省の中に日本学術会議に変わる組織を作ってしまったので、現時点ではいらなくなってしまったのではないか。

#### 【石井会長】

個人的には各省庁がもっているのだけでは足りるとは思っていない。各省庁の縦割りを廃止するために総合科学技術会議がつくられた。各省がそれぞれの審議会を持っているが、縦割り構造の中で行われているという問題は払拭できない。総合性を求めるために、総合科学技術会議に対応するアカデミアの集団が欲しい。それがどういう形かどういう原理にもとづいて形成されるべきかは議論されるべき。

#### 【桑原議員】

総合科学技術会議はすでに各省の審議会クラスのものをもって、そこに多くの学者の方々に参加していただいているので、学会の意見は広範に吸収できているのではないかと考える。総合科学技術会議は近未来をみていかざるをえないが、学術は落ち着いて世紀まで見通した深さが必要である。それを我々だけで見られるだろうか疑問である。落ち着いて、しっかり見ていく機関が必要ではないか。

日本学術会議の位置付けに関する見解を読んだが、マクロ的な見解はでているが、具体的にど

うするのかわからない。であるがゆえに、産業界や総合科学技術会議からみると、何をやるのが提言されていないように思う。

今の日本の状況を見ると、大学の改革問題や学術と産業の連携の問題などいろいろな問題があり、様々なところに責任があるのだが、学術会議としてはどこが自分の責任なのだろうという分担を考える分担論の中で在り方を考えるのも一つの方向付けとして有意義かと思う。

#### 【猪木委員】

今後の専門委員会の進め方に関する事で発言したい。日本学術会議の在り方に関して、現状分析をする前に白紙で理想論を議論するのは正論ではある。しかし、諸外国でも同じような問題に直面していると思うので、カバーしている分野領域、アカデミーは1つか2つか、メンバーの数、選出方法、予算がどのようにアカデミーと繋がっているのか等主要国に関してだけでも知識を収集する必要がある。同時に、現状に関して、行政改革会議の議論でかなり要約的に書かれているが、問題点があるということがどの程度妥当な発言であったかということも含めて、現状分析に着手しながら議論した方がいいと思う。理想の形を議論するのは正論だが、正論であるがゆえに論破しにくい。現状分析と海外のアカデミーの比較をどのようにやるのかもご議論いただきたい。

#### 【石井会長】

これらはやらなければならないことで、事務局の方でも多少資料を持っているので、次回、海外アカデミーの一覧表のようなものを出せるかと思う。外国のアカデミーは大きく分けて、王立の伝統をもっているものと旧社会主義国の研究機関型に分けられる。もう一つアメリカをどう位置付けるか。人数が多いし定員制でもなく、ヨーロッパ型と大分違っている。いずれにしても、実際どういう事業をしているか、仕事をしているか等の最低限の資料は出すようにしたい。

#### 【益川委員】

外国のアカデミーの資料には、会員数、予算、サポーティングスタッフの質・量も加えていただきたい。

#### 【山田委員】

学術会議の研究分野や細分化された領域が現状の科学分類と合っていないと思う。それにも関わらず日本学術会議が日本の学術を代表するということは適切でないと思う。その点において日本学術会議を最初から考えていきたい。総合科学技術会議は行政府のものであるが、学問はあくまで独立自主のものであって政治権力が入ってこない姿が正しいと思う。総合科学技術会議がトップダウンで決めることが学問の独立・自主・自由を損なわないかどうか、絶えず我々が注意していかなければならない。

最後に付け加えるならば、日本学士院は、第2部自然科学系では段々若返る傾向にあり、60歳代が増えている。且つ日本学士院が発行している Proceeding についても第2部においては検討を始め、より良い刊行物にする努力をはじめている。

#### 【井村議員】

生駒先生からの御質問に関して、個人的意見を述べたい。私は、これで3年程科学技術会議から総合科学技術会議に参加してきた。先程、石井会長がいわれたように、総合科学技術会議は行政機関の一つであり、現実にはいろんな状況を考えて決定していかなければならないし、さまざまなセクターの意見を取り入れていかなければならない。学者の意見は大事だが、それだけで決められるわけではない。総合科学技術会議はスタッフも増えてきたし、様々な意見を吸い上げるメ

カニズムも作りつつあり、従来よりは強力な組織になると思っているが、それとは別個に学者の意見を代表するもの、アカデミアを代表するものが欲しいと思っている。その場合、いくつかの必要な条件がある。やはり、自主独立のものでなければならず、自らの見識で政府や社会に意見を出していけるようであればならない。学者はいろんな形で社会から支援を受け、国公立大学では給料ももらっている訳なので、社会に対する責任・義務があると思う。そういうことを考えて活動していただきたい。一般国民のことを考えて議論していかなければならない。社会との接点は非常に大事で、そういう活動が従来欠けていたのではないか。いままでの日本学術会議は研連を通じてシンポジウム等やっているが、それは研究者を対象としたものであった。しかし、もっと社会を対象として活動していかなければその組織は存在理由を無くしていくのではないか。

もう一つの問題点は、会員の選出方法が今のままでいいのかどうかということである。イギリスのロイヤルソサイエティーは毎年 20 - 30 名の新会員を選んで、どんどん増えてきている。しかもまだ若い働き盛りの人を会員にいて、その人たちが非常に貢献している。そのように、どうしたら若い力を活用できるかも考えていかなければならない。フランスの場合は、日本のように年金がつくメンバーとつかないメンバーがいるのではないかと思う。日本の学士院に相当するものがシニアの組織としてあって、ジュニアのメンバーは年金なしで参加しているようである。日本学術会議もいい組織に生まれ変わって欲しい。

#### 【中根委員】

私は、前に科学技術会議の議員をしていたことがあるが、科学技術会議は行政的な機能をもつもので、学士院や学術会議とは全く性質が異なっている。日本学術会議のような様々な学問分野の代表者からなる機関はどうしても日本で必要だと思う。すでにご意見があったように、研連の活動や勧告によって研究所などが設置されたし、特に研連をとおして国際会議への対応や学会の意見をまとめたりなど、日本学術会議がないとできなかったと思う。あらゆる分野の学者がいるので統合度の高いメカニズムはできないかもしれないが、あまり高く求めると実現できないのではないか。

日本学術会議はどうしても必要であるということ的前提として、その内容ならびに対社会的な在り方を考える必要がある。学術には社会とは全然関係のない分野があり、そういう分野こそあるときには大きなエネルギーの源泉になる。対外的に社会に役割をもつことも大事だが、一見役立たない分野も暖かく見守ることも大切。総合科学技術会議となって人文・社会科学にも力を入れることとなったが、学術会議を考える場合に、人文・社会科学の分野でも間接的に役に立つということを考えながら推進していく必要がある。

#### 【井村議員】

私が言ったのはそういう意味ではない。ただ、学術会議という組織が、もっと社会への関心を持って欲しいという意味。

#### 【白川議員】

まだ議論になっていないところがある。今は会員の選出は学会推薦としているが、著明な先生は忙しい。その上で、日本学術会議のためにしっかりやれといっても限界ではないか。そういう点で、日本の学者が研究教育を行うことに対する支援体制が、極めて貧弱である。日本学術会議会員に選出された人には、十分な支援を行うことが必要ではないか。

#### 【久保委員】

学術会議であれ、学士院であれ、総合科学技術会議であれ、どこかで言って欲しいのは、我々は学問のレベルを維持する義務があるということである。社会の役に立つことも大切で、学会の

全員の意見を反映するのも大切であるが、世界のアカデミーが義務としているのは、学問の質をあくまでも維持するということである。その覚悟なしにいくら組織を作り、予算をもらってもバラマキになってしまう。

#### 【市川委員】

諸外国の例を調べて次回に提出してもらえるようになったので、それに要望を付け加えたい。学術会議として独自性をもち学術の水準を維持することは非常に大事だが、一方で、学問をベースにして国の科学技術政策に貢献することも非常に大事である。その2つをどう調和するか。日本学術会議はそのすり合わせに失敗したと思う。自主独立だけの形で勧告等をどんどん出した。共同利用研設置の勧告が50以上もリストになり、勧告を受けた文部省としては学術審議会を作ってどれを採り上げるか議論せざるをえなくなった。

私の知っている限りでは、アメリカでは科学アカデミー（NAS）、工学アカデミー（NAE）、医学院（IOM）という独自性をもって活動している3つの上部団体との関連で全米研究評議会（NRC）があり、そこが大統領科学技術顧問委員会（PCAST）や国家科学技術会議（NSTC）と連絡をとって具体的な政策を積み上げている。そういう部門を上手に作っている。イギリスは、分野毎にカウンセルを作ってそこで予算配分をやっている。これはアカデミーではないが、アカデミーベースで選ばれた人が入っている。このように、アカデミーの自主独立性と政策への助言の機能を各国がどう苦勞して実現しているのかも調べて欲しい。

#### 【猪木委員】

井村先生の若返らせるべきとの意見に私も同感だが、難しい問題がある。このような組織はヒエラルキーがある。若い人がこういうヒエラルキーの中に入ると自由を失うというネガティブな面が出るのではないか。そこをどう調和するかも大事な点である。

#### 【生駒委員】

議員の方々は、総合科学技術会議の横にそういう組織が必要とおっしゃったが、予算執行になると、各省庁の審議会等で審議して行うことになる。従って、内閣府の中に予算を持たないとあるいは研究開発庁のようなものを持たないと、実際は実効が上がらないのではないかと思う。各省庁とは別のパスを使って意見を吸い上げても予算執行の段階になると機能しないのではないか。総合科学技術会議で予算まで持つということを考えているのか。

#### 【石井会長】

それは、我々の最大の課題であるが、実際の設計はそこまでいっていない。自分で予算を持ち、自分で配分するという仕組みには基本的になっていない。現状では、各省庁に施策の基本方針を出し、それに従った概算要求の段階である種指導的役割を果たすことと、実際にそれが受け止められてそれに添った形で施策・概算要求や財務省の査定が行われるかしっかり見ていくことが我々にできることだと思っている。様々な専門調査会が立ち上がりつつあるが、もう一つ息の長い観点でアカデミアの世界が総合的に学術・科学技術の問題を考えていてくれて、そこに必要に応じてこちらから調査を依頼する、諮問をするということができるといい。コントラクトの関係でもいいと思う。諮問して答申が返ってくるという行政的なのも必要だが、我々はこういう事で困っているのでこれについて調べてくれ、それについては調査費を出すというような契約ができる仕組みもあってよいのではないか。そこがなかなか上手くいかない現状をふまえながら、一度頭は白紙にしてあるべき姿を考えましょうということ。しかし、現実に存在するという事実はあ

るので、ポリシーメイキングをここで議論するときには当然考慮すべきことではある。ただ、思考だけはいっぺん白紙に戻しましょうということである。

**【有本審議官】**

今回は、今日のご意見を聞いて、各国のアカデミーの組織、機能、予算などの情報を整理してお示しする。加えて、最近、先進的な国は時の政権の直下にアドバイス機能は必ず設けている。総合科学技術会議もその1つだが、そうした政府組織とアカデミーとの関係、チェックアンドバランスがどう機能しているか、そのようなスコープの中でアカデミアの組織がどうあるべきかという御議論をしていただけるような情報を整理したいと思っている。

**【井村議員】**

そのときに、各国のアカデミーが政府と具体的にどういう関係をもっているのかも知りたい。おそらく、ヨーロッパのアカデミーは王立が多く、政府と離れてしまっているが、なんらかの財政的支援を受けていると思う。アメリカのアカデミーも法人格をもち、コントラクトでお金をもらって独立している。そのような組織の在り方もできれば調べていただきたい。

**【中根委員】**

それぞれのアカデミーに事務局長がいると思うが、欧米では学者がなっていることが多い。セクレタリージェネラルの在り方も新たに考える必要がある。

**【石井会長】**

本日は有意義な御議論有難うございました。